

目次

加算を新たに算定、変更する場合は

- ・(様式5-1)介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書(別様式)
- ・体制等状況一覧表(別様式)

+

以下の算定する加算の別紙(別紙に必要な添付書類が記載されている場合はそちらも添付)の形で提出してください。サービスごとの算定できる加算はチェック表(別様式)を参照してください。

- ※前年度の実績を反映する報酬・加算の届出の場合は利用者数算出表の添付が必要です。
- ※特定事業所加算、福祉専門職員配置等加算など人員の配置が要件となっている加算は加算を算定する月の(別紙2-1-1)(別紙2-2)勤務形態一覧表も添付してください。
- ※以下の加算については、別紙がないため、体制等状況一覧表にのみ算定の有無を記載してください。
 - 生活介護の「重度者支援体制加算Ⅰ」
 - 短期入所の「日中活動支援体制加算」
 - 施設入所の「口内衛生管理体制加算」

算定する加算をクリックしてください。

特定事業所加算
(居宅介護)

特定事業所加算
(重度訪問介護)

特定事業所加算
(同行援護)

特定事業所加算
(行動援護)

人員配置体制加算
(療養介護)

(療養介護)

人員配置体制加算
(生活介護)

福祉専門職員配置等加算
(短期入所以外)

福祉専門職員配置等加算
(共生型短期入所)

視覚・聴覚言語障害者支援
体制加算(※)
※多機能型除く

視覚・聴覚言語障害者支援
体制加算(※)
※多機能型

栄養士配置加算(短期入所)
栄養マネジメント加算

食事提供体制加算

短期入所サービス費

重度障害者支援加算
(短期入所)

重度障害者支援加算
(共同生活援助)

夜間支援等体制加算
(共同生活援助)

医療連携体制加算(VII)

夜間支援等体制加算
(宿泊型自立訓練)

通勤者生活支援加算
(共同生活援助)

夜勤職員配置体制加算
夜間看護体制加算

重度障害者支援加算(I)
(施設入所)

重度障害者支援加算(II)
(施設入所・生活介護)

送迎加算

地域生活移行個別支援特別

延長支援加算

リハビリテーション加算

地域移行支援体制強化加算
通勤者生活支援加算

短期滞在加算
精神障害者退院支援施設加

常勤看護職員配置加算
(生活介護)

看護職員配置加算
(生活訓練等)

就労移行支援体制加算

就労移行支援体制加算(就
労継続A)

就労移行支援体制加算(就
労継続B)

就労支援関係研修修了加算

職場適応援助者養成研修修

重度者支援体制加算

移行準備支援体制加算(Ⅰ)

目標工賃達成指導員配置

賃金向上達成指導員配置

共生型サービス費

地域生活支援拠点等の機能

精神障害者地域移行特別
加算
強度行動障害者地域移行特

個別計画訓練支援加算

社会生活支援特別加算

就労移行支援に係る基本報
酬

四州

(別添)

就労移行支援基本報酬

就労移行支援に係る基本報酬

(別添)

就労移行支援基本報酬(養

就労継続支援A型に係る基本報酬

(別添)

就労継続支援A型事業所に

就労継続支援B型に係る基本報酬

(別添)

ピアサポーター配置に関する

就労定着支援に係る基本報酬

就労定着実績体制加算

看護職員配置加算(共同生活援助)

夜勤職員加配加算

医療的ケア対応支援体制加

強度行動障害者体験
利用加算

居住支援連携体制加算

ピアサポート体制加算

ごさい。

勤務形態一覧表(訪問系)

サービス提供責任者必置数
算出表(訪問系)

勤務形態一覧表(訪問系以
外)

(別紙2-1-1) 【記入例】

管理者・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護）

サービス種類		居宅介護														事業所・施設名					しずおかヘルパーステーション												
届出前3か月各月の実利用者数		月 人				月 人				月 人						基準上の必要職員数					4週 の 合計	週平均 の勤務 時間	常勤換 算後の 人数										
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週									
			日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
		曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
管理者	常勤・兼務	A	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40	1.0
サービス提供責任者	常勤・兼務	A	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40	
サービス提供責任者	常勤・専従	B	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40	
ヘルパー	常勤・兼務	C	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40	
ヘルパー	常勤・専従	D	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40	
ヘルパー	非常勤・専従	E	4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			80	20	
ヘルパー	非常勤・専従	F	4		4		4			4		4		4			4		4		4			4		4		4			48	12	
ヘルパー	非常勤・兼務	G	3	3	3					3	3	3				3	3	3					3	3	3				36	9			
ヘルパー	非常勤・兼務	H				4	4						4	4						4	4						4	4			32	8	

サービス提供責任者必置数算出根拠表（訪問系サービス事業所）

注）訪問介護、介護予防訪問介護、移動支援についても必ず記載すること

指定障害福祉サービスの種類	事業所名												
一体的に運営する事業の種類(該当するサービスに○を付すこと)	訪問介護 ・ 介護予防訪問介護 ・ 居宅介護 ・ 重度訪問介護 ・ 同行援護 ・ 行動援護 ・ 移動支援												
(令和 年度) のサービス提供時間・実利用者数・従業者数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	直近3月計
月間延べサービス提供時間 計 (待機時間・移動時間を除く。)	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
訪問介護	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
介護予防訪問介護	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
居宅介護	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
重度訪問介護	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
同行援護	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
行動援護	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
移動支援	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
各月の実利用者数 計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
訪問介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
介護予防訪問介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
居宅介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
重度訪問介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
同行援護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
行動援護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
移動支援	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
各月の実従業者数 計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
訪問介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
介護予防訪問介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
居宅介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
重度訪問介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
同行援護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
行動援護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
移動支援	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※サービス提供責任者が指定に関する各事業を兼務する場合（各事業を一体に運営する場合）、サービス提供時間については各事業ごとに記載し、実利用者数・実従業者数は、計欄にそれぞれ記載すること（実利用者数・実従業者数の事業別記載は不要。）。

※サービス提供責任者が指定に関する各事業ごとに配置する場合は、サービス提供時間、実利用者数、実従業者数ともに各事業ごとに記載すること。

※一体的に運営する事業が複数に分かれる場合は、一体事業ごと別様で作成すること。

※「新規開設時」は添付不要。「再開時」は推計値で記載すること。

※実利用者数について、上記記載の複数のサービスを利用する利用者は、いずれかひとつのサービスに記載すれば足りる。ただし、一体的に運営する事業が複数に分かれる場合は、その複数に応じて記載すること。

サービス提供責任者配置数

サービス提供責任者の配置計算で採用している方法について、以下の1・2のいずれかに○を付すこと。													
1 実人員配置方法													
2 常勤換算法													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
サービス提供責任者配置数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
訪問介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
介護予防訪問介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
居宅介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
重度訪問介護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
同行援護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
行動援護	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※実人員配置方法を採用している場合は、実人員数で記載すること。

※常勤換算法を採用している場合は、その常勤換算数により記載すること。

※各サービスを一体的に運営している場合は、「サービス提供責任者配置数」欄のみ記載すること。

※一体的に運営する事業が複数に分かれる場合は、一体事業ごと別様で作成すること。

(注1) 本様式は、別紙2-1-1とともにサービス提供責任者の変更（人数又は常勤換算の増減）の際に添付してください。

(注2) 本様式は、別紙2-1-1とともに特定事業所加算の算定に関する届（別紙3-1~4）の提出時にも併せて添付願います。

(注3) 各事業所において使用している資料等により、本様式の記載内容が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支えありません。

(注4) この様式は、新規指定の際には添付不要です。

管理者・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

サービス種類				事業所・施設名																														
定員		前年度の(平均)利用者数		基準上の必要職員数																														
人員配置区分				該当する体制等																														
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数	
			日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27				28
			曜日																															
管理者																																		
サービス管理責任者																																		
サービス管理責任者																																		

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

サービス種類		生活介護		事業所・施設名		障害者支援施設「天竜川寮」																												
定員	20	前年度の平均実利用者数		20.4		基準上の必要職員数		6.8																										
人員配置区分		生活介護(Ⅲ) -2.5:1		該当する体制等		視覚・聴覚等支援体制																												
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数	
			日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27				28
			曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
管理者	常勤・兼務	X	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40	1.0	
サービス管理責任者	常勤・兼務	X	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40	1.0	
サービス管理責任者	常勤・専従	Y	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40	1.0	
生活支援員	常勤・兼務	A	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40		
生活支援員	常勤・専従	○B	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40		
生活支援員	常勤・専従	○C	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40		
生活支援員	常勤・専従	○D	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40		
生活支援員	常勤・専従	E	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40		
看護師	常勤・兼務	F	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40		
生活支援員	非常勤・兼務	G	6	6	6		6			6	6	6		6			6	6	6		6			6	6	6		6			96	24		
理学療法士	非常勤・専従	H		6	6	6					6	6	6					6	6	6					6	6	6				72	18		
生活支援員	常勤・専従	I	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40		
生活支援員	常勤・専従	J	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40		
合計			70	76	76	70	70			70	76	76	70	70			70	76	76	70	70			70	76	76	70	70			1448	362	9.0	
1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数																								40										

注1 本表はサービスの種類ごとに作成してください。

注2 「人員配置区分」欄は、報酬算定上の区分を記載し、「該当する体制等」欄は、(別紙1)「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる体制等加算等の内容を記載してください。(この際、「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」の記載内容と同様に記載してください。)

注3 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記載するとともに、加算等に係る職員の加配を区分した上、それぞれ1日あたりの勤務時間を記載してください。

注4 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ・Ⅱ)を適用する事業所・施設においては、別紙5の4、5又は6のいずれか適用しているものの②に該当する従業者の前に○印を付してください。

注5 常勤換算後の人数の算出に当たっては、直接処遇に係る職員の4週の合計時間数を、当該事業所・施設における1週間に常勤職員が勤務すべき時間数で除し、小数点以下第2位を切り捨ててください。

注6 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。

注7 各事業所・施設において使用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況(関係する場合)が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支えありません。

特定事業所加算に係る届出書 (居宅介護事業所)

事業所名		異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
届出項目	1 (I)	2 (II)	3 (III)	4 (IV)	

[体制要件]

- ①-ア 個別の居宅介護従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。 有 ・ 無
- ①-イ 個別のサービス提供責任者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。 有 ・ 無
- ② 居宅介護従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している。 有 ・ 無
- ③ サービス提供責任者と居宅介護従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している。 有 ・ 無
- ④ 居宅介護従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している。 有 ・ 無
- ⑤ 緊急時等における対応方法を利用者に明示している。 有 ・ 無
- ⑥ 新規に採用したすべての居宅介護従業者に対し、熟練した居宅介護従業者の同行による研修を実施している。 有 ・ 無

[人材要件]

①居宅介護従業者に関する要件について

下表の(1)については必ず記載すること。(2)・(3)・(4)についてはいずれかを記載することで可。

		常勤換算職員数	サービス提供時間	
(1)	居宅介護従業者の総数・総時間数	人	時間	
(2)	(1)のうち介護福祉士の総数	人		→ (1)に占める(2)の割合が30%以上
(3)	(1)のうち介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の総数	人		→ (1)に占める(3)の割合が50%以上
(4)	前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の居宅介護従業者によるサービス提供の総時間数		時間	→ (1)に占める(4)の割合が40%以上

②サービス提供責任者に関する要件について

すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である

月延べサービス提供時間	時間	居宅介護従業者の数	人
サービス提供責任者	職員数		常勤換算職員数
	常勤	人	
	非常勤	人	人

[重度障害者対応要件]

- ① 前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分5以上である者及びたんの吸引等が必要な者が占める割合が30%以上 有 ・ 無
- ② 前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分4以上である者及びたんの吸引等が必要な者が占める割合が50%以上 有 ・ 無

備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。

- 2 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」第二の2の(3)に定義する「常勤」をいう。
- 3 それぞれの要件について根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。
- 4 管理者・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(別紙2-1-1)及びサービス提供責任者配置算出根拠表(訪問系サービス事業所)(別紙2-1-2)も合わせて提出してください。

特定事業所加算に係る届出書（重度訪問介護事業所）

事業所名		異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
届出項目	1 (I)		2 (II)		3 (III)

[体制要件]

① 個別の重度訪問介護従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。 有 ・ 無

② 重度訪問介護従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的に開催している。又は、サービス提供責任者が重度訪問介護従業者に対して、個別に技術指導等を目的とした研修を必要に応じて行っている。 有 ・ 無

③ サービス提供責任者が重度訪問介護従業者に対して、毎月定期的に利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を伝達している。（変更があった場合を含む。） 有 ・ 無

④ 重度訪問介護従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している。 有 ・ 無

⑤ 緊急時等における対応方法を利用者に明示している。 有 ・ 無

⑥ 新規に採用したすべての重度訪問介護従業者に対し、熟練した重度訪問介護従業者の同行による研修を実施している。 有 ・ 無

⑦ 重度訪問介護従業者の24時間派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供している。 有 ・ 無

[人材要件]

① 重度訪問介護従業者に関する要件について
 下表の(1)については必ず記載すること。(2)・(3)・(4)についてはいずれかを記載することで可。

		常勤換算職員数	サービス提供時間		
(1)	重度訪問介護従業者の総数・総時間数	人	時間		
(2)	(1)のうち介護福祉士の総数	人		→ (1)に占める(2)の割合が30%以上	有 ・ 無
(3)	(1)のうち介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の総数	人		→ (1)に占める(3)の割合が50%以上	有 ・ 無
(4)	前年度又は前3月の期間におけるサービス提供時間のうち、常勤の重度訪問介護従業者によるサービス提供の総時間数		時間	→ (1)に占める(4)の割合が40%以上	有 ・ 無

② サービス提供責任者に関する要件について
 すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する介護職員基礎研修課程修了者、1級課程修了者若しくは6,000時間以上の重度訪問介護の実務経験を有する者である 有 ・ 無

月延べサービス提供時間	時間	重度訪問介護従業者の数	人
-------------	----	-------------	---

		職員数	常勤換算職員数
サービス提供責任者	(1) 総数	人	人
	(2) 常勤	人	
	(3) 非常勤	人	人

[重度障害者対応要件]

前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及びたんの吸引等が必要な者が占める割合が50%以上 有 ・ 無

- 備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）」第二の2の(3)に定義する「常勤」をいう。
- 3 それぞれの要件について根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。
- 4 管理者・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙2-1-1）及びサービス提供責任者必置数算出根拠表（訪問系サービス事業所）（別紙2-1-2）も合わせて提出してください。

特定事業所加算に係る届出書（同行援護事業所）

事業所名		異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
届出項目	1 (I)	2 (II)	3 (III)	4 (IV)	

[体制要件]

①ーア 個別の同行援護従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。 有 ・ 無

①ーイ 個別のサービス提供責任者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。 有 ・ 無

② 同行援護従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している。 有 ・ 無

③ サービス提供責任者と同行援護従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している。 有 ・ 無

④ 同行援護従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している。 有 ・ 無

⑤ 緊急時等における対応方法を利用者に明示している。 有 ・ 無

⑥ 新規に採用したすべての同行援護介護従業者に対し、熟練した行動援護従業者の同行による研修を実施している。 有 ・ 無

[人材要件]

①同行援護従業者に関する要件について
下表の(1)については必ず記載すること。(2)・(3)・(4)についてはいずれかを記載することで可。

		常勤換算職員数	サービス提供時間	
(1)	同行援護従業者の総数・総時間数	人	時間	
(2)	(1)のうち介護福祉士の総数	人		→(1)に占める(2)の割合が30%以上
(3)	(1)のうち介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の総数	人		→(1)に占める(3)の割合が50%以上
(4)	前年度又は前3月の期間におけるサービス提供時間のうち、常勤の行動援護従業者によるサービス提供の総時間数		時間	→(1)に占める(4)の割合が40%以上

②サービス提供責任者に関する要件について
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である 有 ・ 無

月延べサービス提供時間	時間	行動援護従業者の数	人
		職員数	常勤換算職員数
サービス提供責任者	常勤	人	
	非常勤	人	人

[重度障害者対応要件]

① 前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及びたんの吸引等が必要な者が占める割合が30%以上 有 ・ 無

② 前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及びたんの吸引等が必要な者が占める割合が50%以上 有 ・ 無

- 備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）」第二の2の（3）に定義する「常勤」をいう。
- 3 それぞれの要件について根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。
- 4 管理者・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙2-1-1）及びサービス提供責任者必置数算出根拠表（訪問系サービス事業所）（別紙2-1-2）も合わせて提出してください。

特定事業所加算に係る届出書（行動援護事業所）

事業所名		異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
届出項目	1 (I)	2 (II)	3 (III)	4 (IV)	

[体制要件]

①ーア 個別の行動援護従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。 有 ・ 無

①ーイ 個別のサービス提供責任者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。 有 ・ 無

② 行動援護従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している。 有 ・ 無

③ サービス提供責任者と行動援護従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している。 有 ・ 無

④ 行動援護従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している。 有 ・ 無

⑤ 緊急時等における対応方法を利用者に明示している。 有 ・ 無

⑥ 新規に採用したすべての行動援護介護従業者に対し、熟練した行動援護従業者の同行による研修を実施している。 有 ・ 無

[人材要件]

①行動援護従業者に関する要件について
 下表の(1)については必ず記載すること。(2)・(3)・(4)についてはいずれかを記載することで可。

		常勤換算職員数	サービス提供時間	
(1)	行動援護従業者の総数・総時間数	人	時間	
(2)	(1)のうち介護福祉士の総数	人		→ (1)に占める(2)の割合が30%以上
(3)	(1)のうち介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の総数	人		→ (1)に占める(3)の割合が50%以上
(4)	前年度又は前3月の期間におけるサービス提供時間のうち、常勤の行動援護従業者によるサービス提供の総時間数		時間	→ (1)に占める(4)の割合が40%以上

②サービス提供責任者に関する要件について
 すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である 有 ・ 無

月延べサービス提供時間	時間	行動援護従業者の数	人
-------------	----	-----------	---

		職員数	常勤換算職員数
サービス提供責任者	常勤	人	
	非常勤	人	人

[重度障害者対応要件]

① 前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及びたんの吸引等が必要な者が占める割合が30%以上 有 ・ 無

② 前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及びたんの吸引等が必要な者が占める割合が50%以上 有 ・ 無

備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（令和18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）」第二の2の(3)に定義する「常勤」をいう。

3 それぞれの要件について根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

4 管理者・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙2-1-1）及びサービス提供責任者必置数算出根拠表（訪問系サービス事業所）（別紙2-1-2）も合わせて提出してください。

人員配置体制加算(療養介護)に関する届出書

事業所・施設の名称									
1 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了						
2 算定するサービス費	1 経過的療養介護サービス費(I) 2 療養介護サービス費(II)								
2 申請する加算区分	人員配置体制加算(I ・ II)								
3 利用者数	①前年度の延べ利用者数又は推定値 <input type="text"/>	②前年度の開所日数 <input type="text"/>	③前年度の利用者数の平均値(①÷②) <input type="text"/>						
4 生活支援員の人員配置の状況(常勤換算で記載)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>常勤 (常勤換算で記載)</th> <th>非常勤 (常勤換算で記載)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	常勤 (常勤換算で記載)	非常勤 (常勤換算で記載)	合計	人	人	人		
常勤 (常勤換算で記載)	非常勤 (常勤換算で記載)	合計							
人	人	人							
5 人員体制	常勤換算で(1.7:1 ・ 2.5:1)以上								

※本届出書は、複数単位を有する療養介護事業所においては、単位ごとに作成すること。

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 「算定するサービス費」欄については、該当する番号に○を付してください。

注3 「申請する加算区分」には、該当する番号 (I ~ II) に○を付してください。

注4 「利用者数」について、複数単位の設定がない事業所・施設においては、別紙1-5における延べ利用者数、開所日数、利用者数を転記してください(この場合も別紙1-5も添付願います。)。複数単位を有する事業所においては、別紙1-5を単位ごとに作成のうえ、本届出書に添付願います。

注5 「人員配置の状況」の非常勤には常勤換算方法による職員数を記載してください。

注6 「人員体制」には、該当する人員体制に○を付してください。

注7 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知) 第二の2の(3)に定義する「常勤」をいう。

人員配置体制加算(生活介護)に関する届出書

事業所・施設の名称									
1 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了						
2 申請する加算区分	人員配置体制加算(I ・ II ・ III)								
3 利用者の数	①前年度の延べ利用者数(経過措置等利用者を除く)	②前年度の開所日数	③前年度の利用者数の平均値(①÷②)						
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>						
4 人員配置の状況	<table border="1"> <tr> <td>常勤 (常勤換算で記載)</td> <td>非常勤 (常勤換算で記載)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>	常勤 (常勤換算で記載)	非常勤 (常勤換算で記載)	合計	人	人	人		
常勤 (常勤換算で記載)	非常勤 (常勤換算で記載)	合計							
人	人	人							
5 人員体制	常勤換算で(1.7:1 ・ 2:1 ・ 2.5:1)以上								

※本届出書は、複数単位を有する生活介護事業所においては、単位ごとに作成すること。

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 「申請する加算区分」には、該当する番号(Ⅰ～Ⅲ)に○を付してください。

注3 「利用者数」について、複数単位の設定がない事業所・施設においては、別紙1-1における延べ利用者数、開所日数、利用者数を転記してください(この場合も別紙1-1も添付願います。)。複数単位を有する事業所においては、別紙1-1を単位ごとに作成のうえ、本届出書に添付願います。共生型の場合においては、障害児者及び要介護者の合計数を記載してください。

注4 「人員配置の状況」の非常勤には常勤換算方法による職員数を記載してください。

注5 「人員体制」には、該当する人員体制に○を付してください。

注6 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」第二の2の(3)に定義する「常勤」をいう。

注7 本加算は、経過措置等利用者に対しては算定できませんので、ご注意ください。

(別紙5)

福祉専門職員配置等加算に関する届出書（平成30年4月以降）
 （療養介護・生活介護・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）・就労移行
 就労継続支援A型・就労継続支援B型・自立生活援助・共同生活援助・児童発達
 医療型児童発達支援・放課後等デイサービス）

1 事業所・施設の名称	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ） ※有資格者35%以上 2 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ） ※有資格者25%以上 3 福祉専門職員配置等加算（Ⅲ） ※常勤職員が75%以上又は勤続3年以上の常勤職員

4 社会福祉士等の状況	① 生活支援員等の総数 （常勤）	人	→ ①に占める②の割合が 25%又は35%以上
	② ①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）	人	
5 常勤職員の状況	① 生活支援員等の総数 （常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が 75%以上
	② ①のうち常勤の者の数	人	
6 勤続年数の状況	① 生活支援員等の総数 （常勤）	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上
	② ①のうち勤続年数3年以 上の者の数	人	

備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障
壁の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成18年12月6日厚生労働省社会・援
保健福祉部長通知）第二の2の（3）に定義する「常勤」をいう。

3 ここでいう生活支援員等とは、

○療養介護にあつては、生活支援員

○生活介護にあつては、生活支援員又は共生型生活介護従業者

○自立訓練（機能訓練）にあつては、生活支援員又は共生型自立訓練（機能訓練）従業者

○自立訓練（生活訓練）にあつては、生活支援員、地域移行支援員又は共生型自立訓練（生活訓練）従業者

○就労移行支援にあつては、職業指導員、生活支援員又は就労支援員

○就労継続支援A型・B型にあつては、職業指導員又は生活支援員

○自立生活援助にあつては、地域生活支援員

○共同生活援助にあつては、世話人又は生活支援員（外部サービス利用型にあつては、世話人）

○児童発達支援にあつては、加算（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者
又は共生型児童発達支援従業者、

加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型児童発達支援

○医療型児童発達支援にあつては、加算（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員又は指定発達支援医療機関

加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士又は指定発達支援医療機関の職員

○放課後等デイサービスにあつては、（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者

又は共生型放課後等デイサービス従業者、

加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型放課後等デイ
従業者のことをいう。

4 ここでいう社会福祉士等とは、

○就労継続支援A型、就労継続支援B型にあつては、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法

○それ以外のサービスにあつては、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士

福祉専門職員配置等加算に関する届出書 (平成30年4月以降)
(共生型短期入所)

1 事業所・施設の名称	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 福祉専門職員配置等加算(I) ※有資格者35%以上 2 福祉専門職員配置等加算(II) ※有資格者25%以上

4 社会福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>① 従業者の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち社会福祉士等の総数</td><td>人</td></tr></table>	① 従業者の総数	人	② ①のうち社会福祉士等の総数	人	→ ①に占める②の割合が25%又は35%以上	有・無
	① 従業者の総数	人					
② ①のうち社会福祉士等の総数	人						
5 地域に貢献する活動の内容		有・無					

- 備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 ここでいう従業者とは、共生型短期入所の指定を受ける介護保険制度における指定短期入所事業所、指定介護予防入所生活介護事業所、指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者をいう。
- 3 地域に貢献する活動は、「地域の交流の場（開放スペースや交流会等）の提供」、「認知症カフェ・食堂等の設置」、「地域住民が参加できるイベントやお祭り等の開催」、「地域のボランティアの受入れや活動（保育所等における清掃活動等）の実施」、「協議会等を設けて地域住民が事業所の運営への参加」、「地域住民への健康相談教室・研修会」などをいう。

(別紙6-1：生活介護、機能訓練、生活訓練、就労移行、A型・B型、共同生活援助、施設入所支援 ※多機能型除く)

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算に関する届出書

事業所・施設の名称	
-----------	--

(1) 利用者の数

①	前年度における延べ利用者の数	
---	----------------	--

※別紙1による全(延べ)利用者数(2)から転記のこと

④	前年度の平均利用者数	
---	------------	--

※①÷③:小数点第2位以下切り上げ

②	上記のうち、注1に該当する延べ利用者の数	
---	----------------------	--

※①のうち注1のア～ウに係る利用者の数。なお、注1のア～ウ又は知的障害(重度以外を含む)のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者1人で2人分として算定する

⑤	④の30%	
---	-------	--

※④×0.3

③	前年度における開所日数	
---	-------------	--

※別紙1による全(延べ)利用者数(1)から転記のこと

⑥	②の平均利用者数	
---	----------	--

※②÷③:小数点第2位以下切り上げ

(2) 上記②に該当する利用者の一覧(欄が不足する場合は、別表でも可)

	氏名	手帳の種類	手帳の等級
1			
2			
3			
4			
5			

(3) 人員配置

⑦	当該事業所・施設の直接支援職員数(常勤換算)	
---	------------------------	--

⑩	指定基準上、必要な直接支援職員数(常勤換算)	
---	------------------------	--

⑧	⑦のうち、⑩とは別に配置される注2該当者(常勤換算)	
---	----------------------------	--

※就労継続支援：④÷10
 機能訓練、生活訓練、就労移行支援、④÷6
 生活介護で平均障害支援区分4未満：④÷6以上
 生活介護で4以上5未満：④÷5以上
 生活介護で5以上：④÷3以上
 施設入所支援：④÷60以上

⑨	平均障害支援区分(生活介護のみ)	
---	------------------	--

※別紙1による平均障害支援区分(4)から転記のこと

⑪	⑧該当者の加配必要数 (④÷50)	
---	----------------------	--

※④÷50:小数点第2位以下切り上げ

注1 本表は、次に該当する利用者を記載してください。

ア 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)の第15条第4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障がある視覚障害を有する者

イ 身体障害者手帳の障害の程度が2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある聴覚障害を有する者

ウ 身体障害者手帳の障害の程度が3級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある言語機能障害を有する者

注2 次のア、イのいずれかに該当する「視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する」従業者

ア 視覚障害：点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者

イ 聴覚障害又は言語機能障害：手話通訳等を行うことができる者

(2) 上記②(注1)に該当する利用者の一覧(別表)

	氏名	手帳の種類	手帳の等級
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算に関する届出書

事業所・施設の名称	えんしゅう事業所
-----------	----------

(1) 利用者の数

①

前年度における 利用者の数	5250
------------------	------

※別紙1による全(延べ)利用者数(2)から転記のこと

②

上記のうち、 注に該当する利用 者の延べ人数	1990
------------------------------	------

※注1のア～ウ又は知的障害(重度以外を含む)のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者1人で2人分として算定すること。

③

前年度における 開所日数	245
-----------------	-----

※別紙1による全(延べ)利用者数(1)から転記のこと

④

前年度の平均利用者数	21.4
------------	------

※①÷③:小数点第2位以下切り上げ

⑤

④の30%	6.42
-------	------

※④×0.3

⑥

②該当者の平均利用者数	8.1
-------------	-----

※②÷③:小数点第2位以下切り上げ

(2) 上記②に該当する利用者の一覧(欄が不足する場合は、別表でも可)

	氏名	手帳の種類	手帳の等級
1	A	身体障害者手帳(視覚)	1級
2	B	身体障害者手帳(視覚)	1級
3	C	身体障害者手帳(聴覚)	2級
4	D	身体障害者手帳(聴覚)	2級
5	E	身障手帳(視覚)、療育手帳	1級、A級

(3) 人員配置

⑦

当該事業所・施設 の直接支援職員数 (常勤換算)	8.5
--------------------------------	-----

⑧

⑦のうち、⑩とは別 に配置される注2該 当者(常勤換算)	2.0
------------------------------------	-----

⑨

平均障害支援区分	4.5
----------	-----

※別紙1による平均障害支援区分(4)から転記のこと

⑩

基準上、必要な直接 支援職員数(常勤換 算)	4.28
------------------------------	------

※就労継続支援: ④÷10
機能訓練、生活訓練、就労移行支援、④÷6
生活介護で平均障害支援区分4未満: ④÷6以上
生活介護で4以上5未満: ④÷5以上
生活介護で5以上: ④÷3以上

⑪

⑧該当者の加配必要 数 (④÷50)	0.5
--------------------------	-----

※④÷50:小数点第2位以下切り上げ

(2) 上記②(注1)に該当する利用者の一覧(別表)

	氏名	手帳の種類	手帳の等級
1	A	身体障害者手帳(視覚)	1級
2	B	身体障害者手帳(視覚)	1級
3	C	身体障害者手帳(聴覚)	2級
4	D	身体障害者手帳(聴覚)	2級
5	E	身障手帳(視覚)、療育手帳	1級、A級
6	F	身障手帳(視覚)、療育手帳	1級、A級
7	G	身障手帳(視覚)、療育手帳	1級、A級
8	H	身障手帳(視覚)、療育手帳	1級、A級
9	I	身障手帳(視覚)、療育手帳	1級、A級
10	J	身障手帳(視覚)、療育手帳	1級、A級
11	K	身障手帳(視覚)、療育手帳	1級、A級
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算に関する届出書

事業所・施設の名称	
-----------	--

(1) 利用者の数

① 前年度における多機能型サービス全体の延べ利用者の数、前年度の開所日数	生活介護		日
	機能訓練		
	生活訓練		
	就労移行		
	就労継続A型		
	就労継続B型		
	合計	0	

※別紙1の(1)、(2)から転記のこと

② 上記①のうち注1に該当する延べ利用者の数	生活介護	
	機能訓練	
	生活介護	
	就労移行	
	就労継続A型	
	就労継続B型	
	合計	0

※①のうち、注1のア～ウに係る延べ利用者の数。なお、注1のア～ウ又は知的障害(重度以外を含む)のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者1人で2人分として算定すること。

③ 前年度の平均利用者数		④ ③の30% (③×0.3)	
--------------	--	-----------------	--

※①合計延べ利用者数÷開所日数：小数点第2位以下切り上げ

⑤ ②の平均利用者数	
------------	--

※②合計延べ利用者数÷開所日数：小数点第2位以下切り上げ

(2) 人員配置

⑥ 当該事業所・施設の多機能型サービス全体の直接支援職員数(常勤換算)		⑨ 指定基準上、当該事業所・施設の多機能型サービス全体に必要な直接支援職員数(常勤換算)	
⑦ ⑥のうち、注2該当者(常勤換算)		※以下の各サービスの基準従業者数の合計 就労継続支援：利用者の数÷10 機能訓練、生活訓練、就労移行支援、利用者の数÷6 生活介護で平均障害支援区分4未満：利用者の数÷6以上 生活介護で4以上5未満：利用者の数÷5以上 生活介護で5以上：利用者の数÷3以上	
⑧ 平均障害支援区分(生活介護のみ)		⑩ ⑦該当者の加配必要数	

※別紙1による平均障害支援区分(4)から転記のこと

※③÷50：小数点第2位以下切り上げ

注1 本表は、次に該当する利用者を記載してください。

ア 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)の第15条第4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障がある視覚障害を有する者

イ 身体障害者手帳の障害の程度が2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある聴覚障害を有する者

ウ 身体障害者手帳の障害の程度が3級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある言語機能障害を有する者

注2 次のア、イのいずれかに該当する「視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する」従業者

ア 視覚障害：点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者

イ 聴覚障害又は言語機能障害：手話通訳等を行うことができる者

(3) 注1に該当する利用者の一覧（欄が不足する場合は、別表でも可）

	氏名	手帳の種類	手帳の等級
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

(別紙6-2：生活介護と就労継続支援Bの多機能型) 【記入例】

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算に関する届出書

事業所・施設の名称	ふじのくに作業所
-----------	----------

(1) 利用者の数

① 前年度における多機能型サービス全体の延べ利用者の数、前年度の開所日数	生活介護	2440	245 日
	機能訓練		
	生活訓練		
	就労移行		
	就労継続A型		
	就労継続B型	2110	
	合計	4550	

※別紙1の(1)、(2)から転記のこと

② 上記①のうち注1に該当する延べ利用者の数	生活介護	660
	機能訓練	
	生活介護	
	就労移行	
	就労継続A型	
	就労継続B型	220
	合計	880

※①のうち、注1のア～ウに係る延べ利用者の数。なお、注1のア～ウ又は知的障害(重度以外を含む)のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者1人で2人分として算定すること。

③ 前年度の平均利用者数	18.6	④ ③の30% (③×0.3)	5.580
--------------	------	-----------------	-------

※①合計延べ利用者数÷開所日数：小数点第2位以下切り上げ

⑤ ②の平均利用者数	3.6
------------	-----

※②合計延べ利用者数÷開所日数：小数点第2位以下切り上げ

(2) 人員配置

⑥ 当該事業所・施設の多機能型サービス全体の直接支援職員数(常勤換算)	6.5	⑨ 指定基準上、当該事業所・施設の多機能型サービス全体に必要な直接支援職員数(常勤換算)	2.853
⑦ ⑦のうち、⑨とは別に配置される注2該当者(常勤換算)	1.5	※以下の各サービスの基準従業者数の合計 就労継続支援：利用者の数÷10 機能訓練、生活訓練、就労移行支援、利用者の数÷6 生活介護で平均障害支援区分4未満：利用者の数÷6以上 生活介護で4以上5未満：利用者の数÷5以上 生活介護で5以上：利用者の数÷3以上	
⑧ 平均障害支援区分(生活介護のみ)	4.2	⑩ ⑦該当者の加配必要数	0.4

※別紙1による平均障害支援区分(4)から転記のこと

※③÷50：小数点第2位以下切り上げ

注1 本表は、次に該当する利用者を記載してください。

ア 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)の第15条第4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障がある視覚障害を有する者

イ 身体障害者手帳の障害の程度が2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある聴覚障害を有する者

ウ 身体障害者手帳の障害の程度が3級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある言語機能障害を有する者

注2 次のア、イのいずれかに該当する「視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する」従業者

ア 視覚障害：点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者

イ 聴覚障害又は言語機能障害：手話通訳等を行うことができる者

(3) 注1に該当する利用者の一覧（欄が不足する場合は、別表でも可）

	氏名	手帳の種類	手帳の等級
1	A	身体障害者手帳（聴覚）	2級
2	B	身体障害者手帳（聴覚）	2級
3	C	身障手帳（視覚）、療育手帳	1級、A級
4	D	身障手帳（聴覚）、療育手帳	2級、A級
5	E	身障手帳（聴覚）、療育手帳	2級、A級
6	F	身体障害者手帳（聴覚）	2級
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

(別紙7)

栄養士配置加算(短期入所)及び栄養マネジメント加算に関する届出書

事業所・施設の名称			
1 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
2 届出項目	1 栄養士配置加算(Ⅰ)		2 栄養士配置加算(Ⅱ)
3 栄養士配置の状況	常勤		非常勤
	管理栄養士	人	人
	栄養士	人	人
	他施設との兼務	あり・なし	あり・なし
	他施設名		
4 栄養マネジメントの状況	常勤の管理栄養士		人
	栄養マネジメントに関わる者		
	職種	氏名	
	医師		
	管理栄養士		
	看護師		

注1「異動区分」欄及び「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2「栄養マネジメントに関わる者」には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

食事提供体制加算に関する届出書

サービスの種類								
事業所・施設の名称								
事業所・施設の所在地								
連絡先		電話番号		担当者名				
		FAX番号						
食事	食事提供に係る 人員配置		管理栄養士		常勤	人	非常勤	人
			栄養士		常勤	人	非常勤	人
			調理員		常勤	人	非常勤	人
			その他()		常勤	人	非常勤	人
			その他()		常勤	人	非常勤	人
提供体制	業務委託の内容		業務委託先					
			委託業務の内容					
	適切な食事提供の 提供の方策							

注1 業務委託を行っている場合の人員配置は、事業所・施設で適切な食事提供が行われるための管理等に
関する職員の状況を記載してください。

注2 外部委託を行う場合の適切な食事提供の確保方策欄は、献立に関する事業所・施設の関与、委託先から
事業所・施設への食事の運搬方法、適時適温への配慮など、自己調理する場合に通常確保される提供体制に
相当するものへの対応の概略を記載してください。

短期入所サービス費に関する届出書

事業所・施設の名称				備考
1 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了	
2 施設の状況	医療法に規定する病院	該当 ・ 非該当		下記区分1及び2の要件
	医療法に規定する診療所	該当 ・ 非該当		下記区分2の要件
	介護保険法に規定する介護老人保健施設	該当 ・ 非該当		下記区分2の要件
	短期入所を行う病棟における看護職員の数が常時、入院患者7人に対して1以上	該当 ・ 非該当		下記区分1の要件
	短期入所を行う病棟における夜勤を行う看護職員の数が2以上	該当 ・ 非該当		下記区分1の要件
	短期入所を行う病棟における看護職員の最小必要数の7割以上が看護師	該当 ・ 非該当		下記区分1の要件
	通所施設又は共同生活援助事業所のうち単独型として実施する短期入所	該当 ・ 非該当		単独型の要件
3 サービス費等の区分	1 医療型短期入所サービス費(Ⅰ)、医療型特定短期入所サービス費(Ⅰ・Ⅳ) 2 医療型短期入所サービス費(Ⅱ・Ⅲ)、医療型特定短期入所サービス費(Ⅱ・Ⅲ・Ⅴ・Ⅵ) 3 単独型加算			

注1「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2「施設の状況」は、該当・非該当に○を付してください。

注3「サービス費等の区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

重度障害者支援加算に関する届出書(短期入所)

事業所・施設の名称	
1 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
2 配置状況 (基礎研修修了者名)	

- 備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 基礎研修修了者については、修了証の写しを別途添付すること。
- 3 重度訪問介護従業者養成研修行動障害課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合、基礎研修修了者配置と同等の扱いとする。

(別紙11)

共同生活援助の重度障害者支援加算に係る届出書
(兼・令和〇〇年度強度行動障害支援者養成研修等受講計画)

事業所の名称			
事業所の所在地			
連絡先	電話番号	担当者名	
	FAX番		

重度障害者支援加算 (I)					
職員配置		研修の受講状況			
職種	氏名	強度行動障害支援者養成研修 (基礎研修)	強度行動障害支援者養成研修 (実践研修)	喀痰吸引等研修 (第1号又は第2号)	喀痰吸引等研修 (第3号)
サービス管理責任者	〇〇 〇〇	有	R3.10受講予定	有	有
生活支援員	〇〇 〇〇	R3.4受講予定			有
生活支援員	〇〇 〇〇	有			看護師資格保有
生活支援員	〇〇 〇〇				
生活支援員	〇〇 〇〇				
生活支援員	〇〇 〇〇				
生活支援員	〇〇 〇〇				
生活支援員	〇〇 〇〇				
生活支援員	〇〇 〇〇				

今年度の研修要件①(※1)を満たしている者の数	生活支援員の数	うち今年度の研修要件②(※2)を満たしている者の数及び割合
1	8	2 (25%)

(※1) サービス管理責任者又は生活支援員のうち1名以上が、強度行動障害支援者養成研修(実践)又は喀痰吸引等研修(第2号)修了者であること。

(※2) 生活支援員のうち20%以上が、強度行動障害支援者養成研修(基礎)又は喀痰吸引等研修(第2号)修了者であること。

重度障害者支援加算 (II)			
職員配置		研修の受講状況	
職種	氏名	強度行動障害支援者養成研修 (基礎研修)	強度行動障害支援者養成研修 (実践研修)
サービス管理責任者	〇〇 〇〇	有	有
生活支援員	〇〇 〇〇	R3.5受講予定	
生活支援員	〇〇 〇〇	有	有
生活支援員	〇〇 〇〇	有	
生活支援員	〇〇 〇〇		
生活支援員	〇〇 〇〇		

今年度の研修要件①(※3)を満たしている者の数	生活支援員の数	うち今年度の研修要件②(※4)を満たしている者の数及び割合
1	5	2 (40%)

(※3) サービス管理責任者又は生活支援員のうち1名以上が、強度行動障害支援者養成研修(実践)修了者であること。

(※4) 生活支援員のうち20%以上が、強度行動障害支援者養成研修(基礎)修了者であること。

- 注1 「職員配置」欄は、サービス管理責任者又は生活支援員として従事する当該事業所の全ての職員について記載してください。
- 注2 「職種」欄は、サービス管理責任者又は生活支援員の別を記載してください。(世話人等は含まれません。)
- 注3 サービス管理責任者と生活支援員を兼務する者については、同じ者であっても、サービス管理責任者と生活支援員それぞれ別に記載してください。
- 注4 「研修の受講状況」欄には、①受講が修了又は受講中の場合は「有」を、②受講しておらず年度内に受講予定もない場合は「無」又は空欄を、③今後受講予定の場合(当該年度内に限る)は受講予定月(受講月が未定の場合は目標とする月)を記載してください。
- 注5 職員が看護師又は准看護師の場合は「喀痰吸引等研修」欄に「看護師」若しくは「准看護師」と記載してください。
- 注6 職員が既に重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程を修了している場合又は今後受講予定(当該年度内に限る)の場合は、強度行動障害支援者養成研修(基礎)を修了又は受講予定とみなし、職員が既に行動援護従業者養成研修の課程を修了している場合又は今後受講予定(当該年度内に限る)の場合は、強度行動障害支援者養成研修(基礎及び実践)を修了又は受講予定とみなし、「強度行動障害支援者養成研修」欄に「有」又は受講予定月を記載してください。

(共同生活援助)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号									
事業所名									
事業所の所在地									
連絡先	電話番号	担当者名							
	FAX番号								
夜間支援等体制加算(I)・(II)	1 夜間支援体制の確保が必要な理由								
	2 夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	共同生活住居名	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)					当該住居で想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
				夜間支援従事者①	夜間支援従事者②	夜間支援従事者③	夜間支援従事者④	夜間支援従事者⑤	
		合計							
	3 夜間支援従事者を配置している場所	夜間支援従事者①							
		夜間支援従事者②							
		夜間支援従事者③							
夜間支援従事者④									
夜間支援従事者⑤									
4 配置場所から最も離れた共同生活住居までの移動時間(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)	夜間支援従事者①								
	夜間支援従事者②								
	夜間支援従事者③								
	夜間支援従事者④								
	夜間支援従事者⑤								
5 配置場所とグループホームとの間の連絡体制(非常通報装置・携帯電話等)(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)	夜間支援従事者①								
	夜間支援従事者②								
	夜間支援従事者③								
	夜間支援従事者④								
	夜間支援従事者⑤								
6 夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯									
7 備考									
夜間支援等体制加算(III)	1 住居名								
	2 夜間における防災体制の内容(契約内容等)								
	3 利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的な方法								
	4 備考								
夜間支援等体制加算(IV)・(V)・(VI)	1 夜間支援の住居及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援従事者⑥	住居名	滞在時間	住居名	滞在時間	夜間支援等体制加算の種類		
		夜間支援従事者⑦							
	2 夜間支援従事者が特機している場所	夜間支援従事者⑥							
		夜間支援従事者⑦							
	3 夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	夜間支援従事者⑥							
		夜間支援従事者⑦							

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 日によって異なる夜間支援体制をとる場合(例えば「平日は夜勤、土日祝日は宿直」など)には、複数枚に書き分けるなど、それぞれの夜間支援体制について記載してください。

注3 夜間支援等体制加算(I)・(II)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、当該共同生活住居における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入してください。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。

注4 夜間支援等体制加算(I)・(II)の3の「夜間支援従事者を配置している場所」欄について、1人の夜間支援従事者が複数の住居で支援を行う場合は、当該従事者の主たる配置場所を記入してください。

注5 夜間支援等体制加算(I)・(II)の6の「夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯」欄について、共同生活住居ごとに時間帯が異なる場合は、共同生活住居ごとに記載してください。

注6 夜間支援等体制加算(III)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。

注7 夜間支援等体制加算(III)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

注8 夜間支援等体制加算(IV)・(V)・(VI)の1については、当該従事者が支援体制を確保する住居名と滞在時間、夜間支援等体制加算の種類を記載してください。

記載例

(共同生活援助)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号		×××××						
事業所名		〇〇事業所						
事業所の所在地		△△県□□市◇◇××-×-×						
連絡先	電話番号	××-××××-××××			担当者名	◎◎ ◎◎		
	FAX番号	××-××××-××××						
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	1	夜間支援体制の確保が必要な理由 夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。						
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	共同生活住居名	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)			当該住居で想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
		Aホーム	5	5				宿直
		Bホーム	6		6			夜勤
		Cホーム	4			4		夜勤
		Dホーム	5				5	夜勤
		Eホーム	4				1	3
	合計	15	5	5	5	5	4	
	3	夜間支援従事者を配置している場所	夜間支援従事者①	Aホーム				
		夜間支援従事者②	Bホーム					
夜間支援従事者③		Cホーム						
夜間支援従事者④		Dホーム						
夜間支援従事者⑤		Eホーム						
4	配置場所から最も離れた共同生活住居までの移動時間(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)	夜間支援従事者①	-					
	夜間支援従事者②	-						
	夜間支援従事者③	-						
	夜間支援従事者④	徒歩10分						
	夜間支援従事者⑤	-						
5	配置場所とグループホームとの間の連絡体制(非常通報装置・携帯電話等)(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)	夜間支援従事者①	-					
	夜間支援従事者②	-						
	夜間支援従事者③	-						
	夜間支援従事者④	携帯電話						
	夜間支援従事者⑤	-						
6	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	22:00~6:00						
7	備考							
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	1	住居名	Fホーム	Gホーム	Hホーム			
	2	夜間における防災体制の内容(契約内容等)	警備会社(◆会社)と警備の委託契約を締結。(契約書の写しは別添のとおり。)					
	3	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法				職員が携帯電話を身につけ、連絡体制を確保するとともに、緊急連絡先を住居内に掲示している。		
	4	備考						
夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)	1	夜間支援の住居及び夜間支援従事者の配置状況	住居名	滞在時間	住居名	滞在時間	夜間支援等体制加算の種類	
		夜間支援従事者⑥	Bホーム	22:00~23:00	Cホーム	1:00~3:00	夜勤(Ⅳ)	
		夜間支援従事者⑦	Dホーム	4:00~5:00				
	2	夜間支援従事者が待機している場所	夜間支援従事者⑥	Cホーム				
		夜間支援従事者⑦	Eホーム					
	3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	夜間支援従事者⑥	22:00~6:00				
夜間支援従事者⑦		23:00~2:00						

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 日によって異なる夜間支援体制をとる場合(例えば「平日は夜勤、土日祝日は宿直」など)には、複数枚に書き分けるなど、それぞれの夜間支援体制について記載してください。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、当該共同生活住居における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入してください。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の3の「夜間支援従事者を配置している場所」欄について、1人の夜間支援従事者が複数の住居で支援を行う場合は、当該従事者の主たる配置場所を記入してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の6の「夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯」欄について、共同生活住居ごとに時間帯が異なる場合は、共同生活住居ごとに記載してください。

注6 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。

注7 夜間支援等体制加算(Ⅳ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

注8 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の1については、当該従事者が支援体制を確保する住居名と滞在時間、夜間支援等体制加算の種類を記載してください。

注9 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の2については、当該従事者が巡回等をしていない時間帯の主たる滞在場所を記載してください。

記載例

(共同生活援助)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号	「前年度の平均」を記載。 ※定員変更があれば「前年度の平均」定員増減分の90%を記載。 ×××××					
事業所名	〇〇事業所					
事業所の所在地	△△県□□市◇◇××-××					
連絡先	電話番号 F A X 番号	担当者 特定の個人を指すのではなく、別々の日に異なる者が支援を行うといったように、従事者①が複数の個人である場合もある。 ◎◎				
同日にホームと必要理由の両方で従事している場合は、このように記載する。 このケースの場合、Eホームで支援する1名についてもDホームで支援する5名についても、「利用者が6人の場合の単位数」を用いてその区分に応じてそれぞれ算定する。 また、1つの共同生活住居で複数の夜間支援従事者が支援をする場合は、1つの共同生活住居で複数の単位が算定されることが想定される(例えば、10名定員で従事者②が6名、従事者③が4名支援する場合、請求した際に警告が出る場合でも1人の夜間支援従事者が支援を行う人数に関連し、がなければそのまま請求して差し支えない。	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。					
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	共同生活住居名	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)	当該住居で想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)		
	Aホーム	5	夜間支援従事者①: 5 夜間支援従事者②: 6 夜間支援従事者③: 4 夜間支援従事者④: 5 夜間支援従事者⑤: 1	宿直 夜勤 夜勤 夜勤		
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	夜間支援従事者①	「1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)」は「夜間支援の対象者数(人)」を按分した人数である。 ※必ず「夜間支援の対象者数(人)」=「1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)」となること。				
	夜間支援従事者②	Aホーム				
	夜間支援従事者③	Bホーム				
	夜間支援従事者④	Cホーム				
	夜間支援従事者⑤	Dホーム				
	夜間支援従事者⑥	Eホーム				
	夜間支援従事者⑦	夜勤・宿直の待機場所を記載。				
	夜間支援従事者⑧	-				
	夜間支援従事者⑨	-				
	夜間支援従事者⑩	徒歩10分				
夜間支援従事者⑪	-					
夜間支援従事者⑫	-					
夜間支援従事者⑬	-					
夜間支援従事者⑭	携帯電話					
夜間支援従事者⑮	-					
夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	22:00~6:00					
備考						
夜間支援等体制加算(Ⅳ)	1 住居名	Fホーム	Gホーム	Hホーム		
	2 夜間における防災体制の内容(契約内容等)	警備会社(◆会社)と警備の委託契約を締結。(契約書の写しは別添のとおり。)				
	3 利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法	職員が携帯電話を身につけ、連絡体制を確保するとともに、緊急連絡先を住居内に掲示している。				
	4 備考					
夜間支援等体制加算(Ⅴ)・(Ⅵ)	1 夜間支援の住居及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援従事者⑥	Bホーム 22:00~23:00	Cホーム 1:00~3:00	夜間支援等体制加算の種類 夜勤(Ⅳ)	
		夜間支援従事者⑦	Dホーム 4:00~5:00		夜勤(Ⅴ)	
		夜間支援従事者⑧	Eホーム 23:00~2:00			
	2 夜間支援従事者が待機している場所	夜間支援従事者⑥	各ホームでの滞在時間を記載。		各従事者がどのような勤務形態かを記載。	
		夜間支援従事者⑦	Cホーム Eホーム		各従事者が巡回等をしていない時間帯の滞在場所を記載。	
	3 夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	夜間支援従事者⑥	22:00~6:00			
夜間支援従事者⑦		23:00~2:00				

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 日によって異なる夜間支援体制をとる場合(例えば「平日は夜勤、土日祝日は宿直」など)には、複数枚に書き分けるなど、それぞれの夜間支援体制について記載してください。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、当該共同生活住居における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入してください。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の3の「夜間支援従事者を配置している場所」欄について、1人の夜間支援従事者が複数の住居で支援を行う場合は、当該従事者の主たる配置場所を記入してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の6の「夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯」欄について、共同生活住居ごとに時間帯が異なる場合は、共同生活住居ごとに記載してください。

注6 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。

注7 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

注8 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の1については、当該従事者が支援体制を確保する住居名と滞在時間、夜間支援等体制加算の種類を記載してください。

注9 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の2については、当該従事者が巡回等をしていない時間帯の主たる滞在場所を記載してください。

医療連携体制加算(Ⅶ)に関する届出書

事業所番号		
事業所の名称		
事業所所在地		
異動区分	1 新規	2 変更
		3 終了
支援対象者	人	
看護師の配置状況(事業所の職員として看護師を確保している場合)	1	配置する看護師の数(人)
	2	他事業所との併任
		有 ・ 無
訪問看護ステーション等との提携状況(訪問看護ステーション等との連携により看護師を確保している場合)	1	訪問看護ステーション等の名称
	2	訪問看護ステーション等の所在地
	3	確保する看護師の数(人)
看護師の勤務状況		
その他の体制の整備状況	1	看護師に24時間常時連絡できる体制を整備している。
	2	重度化した場合の対応に係る指針を定め、入居の際に、入居者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得る体制を整備している。
		有 ・ 無
		有 ・ 無

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 看護師1人につき、算定可能な利用者は20人までです。

注3 「看護師の勤務状況」欄は、本届出を行う事業所における看護師の勤務状況を記載してください(例1:毎週金曜日、10:00~12:00 例2:月3回、1回当たり1時間)。

注4 事業所の職員として看護師を確保している場合については、看護師であることを証明する資格証等の写しを添付してください。

注5 病院・診療所・訪問看護ステーション等との連携により看護師を確保している場合については、病院・診療所・訪問看護ステーション等との契約書等の写しを添付してください。

注6 重度化した場合における対応に関する指針を添付してください。

(宿泊型自立訓練)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号							
事業所名							
事業所の所在地							
連絡先	電話番号	担当者名					
	FAX番号						
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	1	夜間支援体制の確保が必要な理由					
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)			想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
				夜間支援従事者 ①	夜間支援従事者 ②	夜間支援従事者 ③	
	3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯					
	4	備考					
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	1	夜間における防災体制の内容(契約内容等)					
	2	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体					
	3	備考					

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、事業所における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入して下さい。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入して下さい。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)」欄について、同じ月の中で別々の日に夜勤又は宿直を配置する場合は、複数枚に書き分けるなど、夜勤を配置する日又は宿直を配置する日それぞれの場合の体制について記載してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、1、2のいずれか、又は両方を記載してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

(宿泊型自立訓練)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号		×××××				
事業所名		〇〇事業所				
事業所の所在地		△△県□□市◇◇×-×-×				
連絡先	電話番号	××-××××-××××		担当者名	◎◎ ◎◎	
	FAX番号	××-××××-××××				
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	1	夜間支援体制の確保が必要な理由	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。			
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)		想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
				夜間支援従事者①	夜間支援従事者②	
			20	10	10	夜勤
3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	22:00~6:00				
4	備考					
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	1	夜間における防災体制の内容(契約内容等)	警備会社(◆◆会社)と警備の委託契約を締結。(契約書の写しは別添のとおり。)			
	2	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体	職員が携帯電話を身につけ、連絡体制を確保するとともに、緊急連絡先を住居内に掲示している。			
	3	備考				

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、事業所における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入して下さい。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入して下さい。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)」欄について、同じ月の中で別々の日に夜勤又は宿直を配置する場合は、複数枚に書き分けるなど、夜勤を配置する日又は宿直を配置する日それぞれの場合の体制について記載してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、1、2のいずれか、又は両方を記載してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

通勤者生活支援加算に係る体制

サービスの種類	共同生活援助		
事業所の名称			
異 動 区 分	1 新規	2 変更	3 終了
前年度の平均利用者数(人)			
通勤者生活支援に係る体制	前年度の平均利用者数のうち50%(人)		
	氏 名	雇用されている事業所名	
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14		
	15		
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
	21		
	22		
	23		
	24		
	25		
	26		
	27		
	28		
	29		
30			

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付して下さい。
 注2 新設の場合には、「前年度の平均利用者数」欄には推定数を記入して下さい。
 注3 「通勤者生活支援に係る体制」欄には、通常の事業所（就労移行・就労継続事業所は含まれない。）に雇用されている者を記入して下さい。

夜勤職員配置体制加算及び夜間看護体制加算に関する届出書

施設の名称					
1 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了				
2 申請する定員区分	1 定員21人以上40人以下				
	2 定員41人以上60人以下				
	3 定員61人以上				
3 前年度の施設入所支援 平均利用者数	人				
4 夜勤職員配置の状況	人				
5 看護職員の配置状況	<table border="1"> <tr> <td>看護職員の総数</td> <td>うち夜勤体制</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人体制</td> </tr> </table>	看護職員の総数	うち夜勤体制	人	人体制
看護職員の総数	うち夜勤体制				
人	人体制				

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 「申請する定員区分」は、該当する番号(1~3)に○を付してください。

注3 「夜勤職員配置の状況」には、施設入所支援を提供する時間帯に配置している職員の数(延べ人数ではない)を記載してください。

注4 「看護職員配置の状況」には、当該施設における看護職員の総数(実数)と施設入所支援を提供する時間帯をととした看護体制(延べ人数ではない)を記載してください。

重度障害者支援加算（Ⅰ）に関する届出書（施設入所支援）

施設の名称			
届出する項目 (左記の該当項目に○を付してください)		1 重度障害者支援加算Ⅰ（重度：22単位を含む）	
		2 重度障害者支援加算Ⅰ（重度：22単位を含まず）	
指定基準上の障害者支援施設「生活支援員・看護職員」		常勤換算配置数	人
実際の障害者支援施設「生活支援員・看護職員」		常勤換算配置数	人
(重度障害者支援加算Ⅰ型適用施設のみ) 当該施設（生活介護）前年度平均利用者数 (様式1-7の⑤年度計÷④年度計)			
うち20%			
(重度障害者支援加算Ⅰ型適用施設のみ) 特別な医療が必要とされる者の 前年度の平均利用者数 (様式1-7の⑥年度計÷④年度計)			
	利用者氏名	障害程度区分 障害支援区分	医師意見書に記載される特別な医療の内容又は強度行動障害の有無 気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者又は重症心身障害者の該当の有無
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
計			人 人

指定基準上の配置に対する加配必要職員数	常勤換算 1 名以上
---------------------	------------

注 本表は次に該当する利用者を記載してください。

1 I型適用の場合、医師意見書における「特別な医療」欄に該当している者（当分の間、「褥瘡の処置」及び「疼痛の看護」を含める取扱いとする。）

(1) I型適用の2要件

①施設入所支援（夜間）における生活支援員の指定基準上必要数（常勤換算）+1.0人の配置があること

②特別な医療が必要とされる者又はこれに準ずる者が利用者の数（生活介護利用者）の20%以上

(2) I型重度の追加要件：

上記①②に加えて、区分6かつ「気管切開…又は重症心身障害者」が2人以上あること

→I型は、生活介護に係る全ての利用者に加算される

2 特別な医療を受ける者（I型関係）、区分6かつ人工呼吸器による呼吸管理を受ける者又は重症心身障害者（I型重度22単位関係）強度行動障害者（II型関係）である旨は、別途 受給者証に記載されます。

経管栄養を必要とする者については、実地検査の際において医師意見書等により確認します。

重度障害者支援加算に関する届出書（施設入所支援）

施設の名称		ふじのくに寮		
届出する項目 (左記の該当項目に○を付してください)		① 重度障害者支援加算 I (重度: 22単位を含む)		
		2 重度障害者支援加算 I (重度: 22単位を含まず)		
指定基準上の障害者支援施設「生活支援員・看護職員」		常勤換算配置数	9.4 人	
実際の障害者支援施設「生活支援員・看護職員」		常勤換算配置数	15.7 人	
(重度障害者支援加算 I 型適用施設のみ) 当該施設(生活介護)前年度平均利用者数 (様式1-7の⑤年度計÷④年度計)		28.0人		
うち20%		5.6人		
(重度障害者支援加算 I 型適用施設のみ) 特別な医療が必要とされる者の 前年度の平均利用者数 (様式1-7の⑥年度計÷④年度計)		5.8人		
利用者氏名	障害程度区分 障害支援区分	医師意見書に記載される特別な医療の内容又は強度行動障害の有無	気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者又は重症心身障害者の該当の有無	
1 A	区分5	カテーテル		
2 B	区分6	気管切開の処置	○	
3 C	区分5	点滴の管理		
4 D	区分5	透析		
5 E	区分5	ストーマの処置		
6 F	区分6	気管切開の処置	○	
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計			6 人	2 人

指定基準上の配置に対する加配必要職員数	常勤換算 1 名以上
---------------------	------------

重度障害者支援加算(Ⅱ)に関する届出書

事業所・施設の名称		
1 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
2 配置状況① (実践研修修了者)	1 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者 配置 (行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む)	
3 配置状況② (基礎研修修了者)	1 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者 配置 (重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む)	
配置人数	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"><tr><td style="text-align: center;">人</td></tr></table> <p>※ 指定基準上の人員と生活介護の人員配置体制加算により配置される人員に加え、基礎研修修了者を配置する必要があることに留意すること。</p>	人
人		

- 備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 「配置人数」には常勤換算方法による研修修了者数を記載してください。
- 3 実践研修・基礎研修共に、研修修了者については修了証の写しを添付すること。
- 4 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)受講予定者による支援を加算対象とする取り扱いは、平成31年3月31日までとなります。

送迎加算に関する届出書

事業所・施設の名称	
1 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
2 送迎の状況① (全サービス)	1 当該事業所において行われる通所サービス等の利用につき、利用者の送迎を行っていること。
3 送迎の状況② (短期入所、重度障害者 等包括支援以外)	1 (I型) ・1回の送迎につき、平均10人以上(ただし、利用定員が20人未満の事業所にあつては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上)が利用している。 かつ ・週3回以上の送迎を実施している。
	2 (II型) 1回の送迎につき、平均10人以上(ただし、利用定員が20人未満の事業所にあつては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上)が利用している。
	3 (II型) 週3回以上の送迎を実施している。
4 送迎の状況③ (生活介護のみ追記)	1 送迎を利用する者のうち、区分5若しくは区分6に該当する者又は「これに準ずる者」が100分の60以上。
	2 1には該当しない。

備考 「異動区分」欄、「送迎の状況②」欄、「送迎の状況③」欄については、該当する番号に○を付してください。

※多機能型事業所等同一敷地内の事業所で、一体に送迎している事業所は一体にまとめることができる。(各事業所の体制届出に添付すること。)

※「これに準ずる者」は、区分4以下で、かつ、行動関連項目が10点(程度区分においては8点)以上の者又は喀痰吸引等を必要とする者

地域生活移行個別支援特別加算に関する届出書

事業所・施設の名称			備考	
サービス種類				
1 異動区分	1 新規	2 変更		3 終了
2 人員配置基準の状況	利用者数(前年度平均)		人	別紙1-2(3)、1-6(3)又は1-7(3)参照
	基準上必要な生活支援員の常勤換算数		人	施設入所支援 共同生活援助 宿泊型自立訓練 (別紙2-2参照) 重度包括
	生活支援員の「実配置」常勤換算数		人	
	基準上必要な世話人の常勤換算数		人	共同生活援助 (別紙2-2参照) 重度包括
	世話人の「実配置」常勤換算数		人	
	上記「実配置」常勤換算数のうち 社会福祉士の人数(実人数)		人	施設入所支援 共同生活援助 宿泊型自立訓練 重度包括
	上記「実配置」常勤換算数のうち 精神保健福祉士の人数(実人数)		人	
3 施設の状況	社会福祉士、精神保健福祉士のいずれかの資格を有する職員を指定基準に加え1人以上配置		該当・非該当	施設入所支援 共同生活援助 宿泊型自立訓練 重度包括
	精神科を担当する医師(嘱託可)による定期的な指導を一月に2回以上実施		該当・非該当	施設入所支援
	事業所の従業者に対し、医療観察法に基づく通院中の者及び刑務所から出所した障害者等の支援に関する研修を年1回以上実施		該当・非該当	施設入所支援 共同生活援助 宿泊型自立訓練 重度包括
	保護観察所、指定医療機関又は精神保健福祉センター等との関係機関との協力体制を整備		該当・非該当	施設入所支援 共同生活援助 宿泊型自立訓練 重度包括

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 「施設の状況」は、該当・非該当に○を付してください。

注3 それぞれの要件について根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類を添付してください。

延長支援加算体制届出書

施設種別	
事業所・施設名	
運営規程上の営業時間	

氏名	年齢	利用時間	延長時間	備考
1			時間・分	
2			時間・分	
3			時間・分	
4			時間・分	
5			時間・分	
6			時間・分	
7			時間・分	
8			時間・分	
9			時間・分	
10			時間・分	

※ 運営規程に定めた「営業時間」が8時間以上営業日において、「営業時間」を超えて支援を行うものとして、加算を算定する場合に届け出ること。（「営業時間」は、基準で定められた人員を配置して利用者を受け入れられる時間帯をいう）

※ 延長支援加算を算定する障害者又は障害児に係る生活介護計画書又は児童発達支援計画書は、実地指導の際に確認します。

※ 送迎時間は、算入しないこと。

リハビリテーション加算に関する届出書

事業所・施設の名称			
サービス種類			
1 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
2 リハビリテーションマネジメントの状況	加算の要件		備考
	医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同して、利用者ごとのリハビリテーション実施計画を作成	該当 非該当	
	利用者ごとのリハビリテーション実施計画に従い医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が指定自立訓練(機能訓練)等を行っているとともに、利用者の状態を定期的に記録	該当 非該当	
	利用者ごとのリハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直し	該当 非該当	
	リハビリテーションを行う医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、看護師、生活支援員その他の職種の者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達	該当 非該当	入所者
	必要に応じ、指定特定相談支援事業者を通じて、指定居宅介護サービスその他の指定障害福祉サービス事業に係る従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達	該当 非該当	入所者以外
	リハビリテーションマネジメントに関わる者		
職種	氏名		
医師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 「リハビリテーションマネジメントに関わる者」には、共同でリハビリテーション計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

注3 各職種の資格証の写しを添付してください。

地域移行支援体制強化加算及び通勤者生活支援加算に関する届出書

サービス名		宿泊型自立訓練		
事業所の名称				
異動区分		1 新規	2 変更	3 終了
連絡先	電話番号			担当者名
	FAX番号			
前年度の平均利用者数(人) ※宿泊型自立訓練利用者 別紙1-2の(3)より確認)				
地域移行支援に係る体制	従業者の職種・員数		地域移行支援員	
	従業者数	常勤(人)		
		非常勤(人)		
	常勤換算後の人数(人)			
加算算定上の必要人数(人)		0.0		
前年度の平均利用者数のうち50%(人)		0.0		
通勤者生活支援に係る体制	氏名		雇用されている事業所名	
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
	23			
	24			
	25			
	26			
	27			
	28			
	29			
30				

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 新設の場合には、「前年度の平均利用者数」欄には推定数を記載してください。

注3 「加算算定上の必要人数」欄には、記載しないでください。

注4 「通勤者生活支援に係る体制」欄には、通常の事業所に雇用されている者を記載してください。

(「通常の事業所に雇用されている」とは、一般就労のことをいうものであって、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型及びB型の利用者は含まれない。)

短期滞在加算及び精神障害者退院支援施設加算に関する届出書

事業所・施設の名称			
サービス種類			
連絡先	電話番号		担当者名
	FAX番号		
設備	定員		人
	居室数		1人当たり居室面積
	うち個室		
	うち 人部屋		
	その他の設備の内容		
① デイルーム(〇㎡)			
② 食堂(〇㎡)			
夜間の支援体制	勤務形態		職種
	常勤	専従	人数
		兼務	看護職員
	非常勤	専従	人数
		兼務	人数
	連携施設の名称		
夜間の支援体制の内容			

注1「居室数」欄は、居室の定員規模ごとに、居室数及び当該居室の1人当たり床面積を記載し、居室の総定員が定員欄の値と等しくなるように記載してください。

注2「その他の設備の内容」欄は、居室以外の利用者が利用する設備の内容を具体的に記載してください。

注3「夜間の支援体制」欄は、夜間における支援の内容、他の社会福祉施設等との連携の状況等を具体的に記載してください。

看護職員配置加算(生活訓練等)に係る届出書

事業所の名称				
異動区分		1 新規	2 変更	3 終了
連絡先	電話番号			担当者名
	FAX番号			
看護職員の配置状況		保健師	常勤換算	人
		看護師	常勤換算	人
		准看護師	常勤換算	人
			計	人

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付して下さい。

注2 看護職員の資格及び雇用関係を確認できる書類の写しを添付して下さい。

注3 勤務形態一覧表を添付して下さい。

常勤看護職員等配置加算(生活介護)に係る届出書

※加算を算定しようとする単位ごとに提出してください。

事業所の名称				
異動区分		1 新規	2 変更	3 終了
異動年月日		年 月 日		
加算区分		1 なし	2 I型	3 II型 4 III型
加算を算定する単位の 利用定員		人		
加算を算定する単位の名称 等(名称等がある場合のみ)				
連絡先	電話番号			担当者名
	FAX番号			
看護職員等の配置状況	保健師	常勤換算	人	
	看護師	常勤換算	人	
	准看護師	常勤換算	人	
		計	人	

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付して下さい。

注2 看護職員等の資格及び雇用が確認できる書類の写しを添付して下さい。

注3 加算を算定するサービス若しくは単位に係る勤務形態一覧表を添付して下さい。

注4 加算区分は、常勤換算で1人以上配置する場合はI型、2人以上配置する場合はII型です。

就労移行支援体制加算に係る届出書

事業所・施設の名称				
当該事業所・施設の前年度定員		人		
	氏名	就職日	就職先事業所名	6か月後の状況
1		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
2		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
3		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
4		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
5		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
6		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
7		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
8		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
9		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
10		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
11		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
12		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
13		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
14		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
15		年 月 日		在籍・離職 年 月 日

注1 本表は届出を行う年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。）の前年度において、就職後6か月を経過した者の状況を記入してください。

注2 旧法指定施設から就労継続支援事業に移行した場合には、移行前の実績を算定できます。また、旧法指定施設から多機能型に移行した場合は、旧法施設における実績を事業別に分割することなくそのまま算定できます。

(別紙26-2) 【記載例】

就労移行支援体制加算に係る届出書 (就労継続支援事業所)

事業所・施設の名称		〇〇就労継続支援事業所		
当該事業所・施設の定員		40人		
	氏名	就職日	就職先事業所名	6か月後の状況
1	〇〇太郎	平成25年8月1日	(株) 〇〇ストア	在籍・離職 年 月 日
2	△△花子	平成25年9月1日	(有) 〇〇屋	在籍・離職 年 月 日
3	□□一郎	平成25年9月1日	(株) 〇〇食堂	在籍・離職 年 月 日
4	××三郎	平成24年12月1日	(株) 〇〇製作所	在籍・離職 25年11月30日
5		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
6		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
7		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
8		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
9		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
10		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
11		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
12		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
13		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
14		年 月 日		在籍・離職 年 月 日
15		年 月 日		在籍・離職 年 月 日

注1 本表は届出を行う年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。）の前年度において、就職後6か月を経過した者の状況を記入してください。

注2 旧法指定施設から就労継続支援事業に移行した場合においては、移行前の実績を算定できます。また、旧法指定施設から多機能型に移行した場合は、旧法施設における実績を事業別に分割することなくそのまま算定できます。

(様式例)

雇用証明書

令和 年 月 日

静岡県知事 様

企業等名称

代表者職・氏名 印

下記の者については、以下のとおり当社にて 雇用している ・ 雇用事実があった ことを証明します

氏名	
生年月日	年 月 日
現住所	
店舗名等	
店舗等所在地	
店舗等の事業内容	
雇用期間	(雇用開始年月日) 年 月 日 ~ 1 在 職 2 離 職 (雇用終了年月日) 年 月 日 (※1 在職、2 離職のうち該当するものに○を付け、離職の場合は雇用終了日を記入してください。)
雇用の形態	1:正職員 2:臨時職員 3:パート・アルバイト 4:その他(具体的に:)
従事する業務の内容	

就労移行支援体制加算に関する届出書

前年度における 就労定着者の数	人
--------------------	---

基本報酬の算定区分	1 評価点が170点以上 2 評価点が150点以上170点未満 3 評価点が130点以上150点未満 4 評価点が105点以上130点未満 5 評価点が80点以上105点未満 6 評価点が60点以上80点未満 7 評価点が60点未満
-----------	--

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度において6月 に達した日(年月日)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

注1 就労定着者とは、就労継続支援A型等を受けた後、就労し、当該年度の前年度において就労継続している期間が6月に達した者（就労定着者という。）をいう。なお、就労とは企業等との雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、他の就労継続支援A型事業所の利用者として移行は除く。

注2 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注3 加算単位数は前年度の就労定着者の数に当該年度の利用定員及び基本報酬の算定区分に応じた所定単位数を乗じて得た単位数を加算することとなる。

注4 行が足りない場合は適宜追加して記載。

就労移行支援体制加算に関する届出書

前年度における 就労定着者の数	人
--------------------	---

基本報酬の算定区分	1 4万5千円以上 2 3万5千円以上4万5千円未満 3 3万円以上3万5千円未満 4 2万5千円以上3万円未満 5 2万円以上2万5千円未満 6 1万5千円以上2万円未満 7 1万円以上1万5千円未満 8 1万円未満
-----------	--

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度において6月 に達した日(年月日)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

注1 就労定着者とは、就労継続支援A型等を受けた後、就労し、当該年度の前年度において就労継続している期間が6月に達した者（就労定着者という。）をいう。なお、就労とは企業等との雇用契約に基づく就労をい

い、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、他の就労継続支援A型事業所の利用者として移行は除く。

注2 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注3 加算単位数は前年度の就労定着者の数に当該年度の利用定員及び基本報酬の算定区分に応じた所定単位数

就労支援関係研修修了加算に関する届出書(実務経験及び研修証明書)

静岡県知事 様

番 号
令和 年 月 日

施設又は事業所所在地及び名称

〒 -

代表者職氏名

印

電話番号

下記の者の就労支援員としての実務経験又は研修は以下のとおりであることを証明します。

氏 名	(生年月日 年 月 日)
現住所	
実務経験の施設 又は事業所名	施設・事業所の種別 ()
実務経験期間	年 月 日～ 年 月 日(年 月間)
業務内容	職名()
研修名	研修実施主体名()
研修修了年月日	年 月 日

注1 施設又は事業所名欄には、施設の種別も記入すること。

注2 業務期間欄は、証明を受ける者が障害者に対する直接的な援助を行っていた期間を記入すること。(産休・育休・療養休暇や長期研修期間等は業務期間となりません。)

注3 業務内容欄は、本来業務について、施設における就労支援に関する業務を具体的に記入すること。

注4 研修修了証(もしくは研修を修了したことを証明できる書類)を添付すること。

注5 証明内容を訂正した場合は、証明権者の職印を押印すること。修正液による訂正は認められません。

注6 ただし、前年度の就労定着者の割合が零である場合には算定不可。

職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算に関する届出書

事業所名	
------	--

下記の就労定着支援員が職場適応援助者養成研修修了者であることを届け出ます。

氏名	(生年月日 年 月 日)
現住所	
研修名	研修実施主体名()
研修修了年月日	年 月 日

注 研修修了証(もしくは研修を修了したことを証明できる書類)を添付すること。

重度者支援体制加算に関する届出書(障害基礎年金の状況)

施設・事業所の名称			
A	前年度の延べ利用者数 (各月各日毎の利用者延べ人数の合計) ※別紙1-4(2)参照		人
B	Aのうち、障害基礎年金1級受給者延べ利用者数 (各月各日毎の1級受給利用者延べ人数の合計) ※別紙1-4(6)参照		人
C	$B/A \times 100$		%
D	各算定要件 (いずれかに○を付すること。)	I 型 50%以上	II 型 25%以上
氏 名			
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

注1 氏名欄には障害基礎年金1級を受給する利用者を記載してください。

施設外支援実施状況（移行準備支援体制加算(Ⅰ)に係る届出書）

当該施設の前年度の利用定員 (A)			
うち施設外支援実施利用者 (B)			
施設外支援実施率 (B)÷(A) (C)			
氏名		職場実習等	求職活動等
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

注1. 本表は前年度に施設外支援を実施した利用者を記載してください。

注2. 移行準備支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合に作成し、指定権者に届け出ること。

施設外支援実施状況（移行準備支援体制加算（I）に係る届出書）

当該施設の前年度の利用定員（A）		20人	
うち施設外支援実施利用者（B）		12人	
施設外支援実施率（B）／（A）（C）		60.00%	
氏名		職場実習等	求職活動等
1	A	○	
2	B		○
3	C	○	○
4	D	○	
5	E		○
6	F	○	
7	G	○	
8	H	○	
9	I	○	
10	J	○	
11	K	○	
12	L	○	

注1. 本表は前年度に施設外支援を実施した利用者を記載してください。

注2. 移行準備支援体制加算（I）を算定する場合に作成し、指定権者に届け出ること。

目標工賃達成指導員配置加算に関する届出書

事業所・施設の名称	
サービスの種別	就労継続支援B型
当該事業所・施設の前年度の平均利用者数(A) ※別紙1-4(3)参照	
就労B: (A) ÷ 7.5	
職業指導員及び生活支援員の配置状況(常勤換算)(B) ※別紙2-2及び下記参照	
(A) ÷ 6(下記(C)の適用条件)	
職業指導員及び生活支援員に目標工賃達成指導員 を加えた配置状況(常勤換算)(C)	
賃金・工賃向上計画等の提出状況	あり・なし

職業指導員及び生活支援員の氏名		常勤換算後の人数
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

(B) 合計	
--------	--

目標工賃達成指導員の氏名		常勤換算後の人数
1		
2		
3		

合計	常勤換算1.0 ≤	
----	-----------	--

※「工賃向上計画の作成状況」欄は、あり・なしのいずれかを選択すること。

賃金向上達成指導員配置加算に関する届出書

事業所・施設の名称	
サービスの種別	就労継続支援A型
当該事業所・施設の前年度の平均利用者数(A) ※別紙1-4(3)参照	
(A) ÷ 10	
職業指導員及び生活支援員の配置状況(常勤換算)(B) ※別紙2-2及び下記参照	
職業指導員及び生活支援員に賃金向上達成指導員 を加えた配置状況(常勤換算)(C)	
賃金向上計画等の提出状況 ※ 経営改善計画書を作成している場合は省略することも可 ただし、実現可能性が乏しい場合には認められない場合がある	あり・なし
利用者の就業規則に将来の職務上の地位や賃金の改善を図るため、昇格、昇進、昇給といった仕組みが記載されていること。	あり・なし

職業指導員及び生活支援員の氏名		常勤換算後の人数
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
(B) 合計		

賃金向上達成指導員の氏名		常勤換算後の人数
1		
2		
3		
合計		常勤換算1.0≦

※ 利用者の就業規則(利用者の就業規則に将来の職務上の地位や賃金の改善を図るため、昇格、昇進、昇給といった仕組みが記載されている部分)を添付すること。

共生型サービス費算定に伴う加算の届出

事業所名	
共生型サービスの種別	短期入所・生活介護・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)
本来の指定サービスの種別	(1) 指定児童発達支援事業等 (2) 指定小規模多機能型居宅介護事業等

<サービス管理責任者配置等> 生活介護・生活介護・自立訓練(機能訓練・生活訓練)

加算	1 該当 ・ 2 非該当
サービス管理責任者等氏名	
当該事業所が実施する地域貢献活動	

※ 「1 該当」に○を付した場合には、該当する従業者の「経歴書」・「研修修了証(サービス管理責任者研修、相談業務従事者初任者研修)」・「実務経験証明書」・「資格証(実務経験の短縮に係るもの)」を添付

※ 「当該事業所が実施する地域貢献活動」の欄には、地域交流の場の提供等、利用者以外の地域住民等を対象とした取り組みについて記載すること。また過去の取り組みに関する記録や今後の事業実施計画等の参考資料を添付すること。

<福祉専門職員配置等加算> 短期入所・生活介護・自立訓練(機能訓練・生活訓練)

加算	I型 ・ II型 ・ III型 ※短期入所はIII型算定不可
※短期入所の場合 当該事業所が実施する地域貢献活動	

※ この加算を算定する場合には、別紙5及び別紙5の確認書類を提出すること。

※ 「当該事業所が実施する地域貢献活動」の欄には、地域交流の場の提供等、利用者以外の地域住民等を対象とした取り組みについて記載すること。また過去の取り組みに関する記録や今後の事業実施計画等の参考資料を添付すること。

地域生活支援拠点等の機能を担う事業所に対する加算の届出

事業所名	
加算の対象となるサービスの種別	
認定した市町	
認定日	年 月 日
認定された期間 (期間がある場合)	期間の定めあり(年 月 日 ~ 年 月 日) ・ 期間の定めなし
地域生活支援拠点等としての事業内容	
運営規程の 該当条項	第 条第 項第 号

※ 地域生活拠点等として市町から認められた事業所に対する加算を算定する場合に提出すること

※ 市町から認定を受けたことが確認できる「通知」等及び各種機能の実施に関する規定を追加した「運営規程」を添付すること。

地域移行特別加算算定に係る届出加算の算定に係る届出

事業所名	
加算の対象となるサービスの種別	重度包括 自立訓練(生活訓練) 共同生活援助 ※いずれかに○

1 精神障害者地域移行特別加算を算定する場合

運営規程に定める主たる対象に精神障害者が含まれている	該当 非該当 ※いずれかに○、運営規程(該当箇所)の写しを添付すること
基準上配置すべき従業員の中に、社会福祉士・精神保健福祉士又は公認心理師等が含まれている	該当 非該当 ※いずれかに○
上記に該当する従業員の職種	※資格証のコピーを添付すること
上記に該当する従業員の氏名	
地域生活移行個別支援特別加算の算定	算定していない・算定している

2 強度障害者地域移行特別加算を算定する場合

強度行動障害支援者養成研修(実践研修)の受講者の配置	該当 非該当 ※1 ※いずれかに○
上記に該当する従業員の職種・氏名	※修了証のコピーを添付すること
生活支援員の内、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)の修了者を、100分の20以上配置(世話人、地域移行支援員は対象外)	該当 非該当 ※2 ※いずれかに○
上記に該当する従業員の職種・氏名	以下のとおり ※修了証のコピーを添付すること
受講予定・受講済み	職種: 氏名

※1 平成31年3月31日までは、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)の修了者に替えて、受講予定者を1以上配置していれば、当該基準に該当しているものとみなす。

※2 平成31年3月31日までは、世話人・生活支援員の10%以上が強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)の修了者で、かつ受講予定者が10%以上であれば、基準に該当しているものとみなす。

個別計画訓練支援加算の算定に係る届出

事業所名	
(1) 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者により、利用者の障害特性や生活環境等に応じて、「応用日常生活動作」、「認知機能」又は「行動上の障害」に係る個別訓練実施計画を作成している	<p style="text-align: center;">該当 非該当 ※いずれかに○</p>
(2) 利用者ごとの個別訓練実施計画に従い、指定自立訓練(生活訓練)等を行っているとともに、利用者の状態を定期的に記録している	<p style="text-align: center;">該当 非該当 ※いずれかに○</p>
(3) 利用者ごとの個別訓練実施計画の進捗状況を毎月評価し、必要に応じて当該計画を見直している	<p style="text-align: center;">該当 非該当 ※いずれかに○</p>
(4) 指定障害者支援施設等に入所する利用者については、従業者により、個別訓練実施計画に基づき一貫した支援を行うよう、訓練に係る日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を共有している	<p style="text-align: center;">該当 非該当 ※いずれかに○</p>
(5) (4)に掲げる利用者以外の利用者については、指定自立訓練(生活訓練)事業所等の従業者が、必要に応じ、指定特定相談支援事業者を通じて、指定居宅介護サービスその他の指定障害福祉サービス事業に係る従業者に対し、訓練に係る日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達している	<p style="text-align: center;">該当 非該当 ※いずれかに○</p>

※ (1)の従業者に「介護福祉士」は含まれない。

社会生活支援特別加算の算定に係る届出

事業所名	
対象となるサービス	
(1) 基準で定められた従業者に加えて、地域で生活するために必要な相談支援や個別の支援等を行うために必要な「生活支援員を配置している。	該当 非該当 ※いずれかに○
(2) 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者をに配置すること 又は 指定医療機関その他の関係機関から当該資格を有する者の訪問による指導体制が整えられている	該当 非該当 ※いずれかに○
(3) 従業者に対し、医療観察法第42条第1項第2号若しくは第51条第1項第2号に規定する入院によらない医療を受けている者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年一回以上行われている	該当 非該当 ※いずれかに○
(4) 保護観察所、更生保護施設、指定医療機関又は精神保健福祉センターその他関係機関との協力体制が整えられてる	該当 非該当 ※いずれかに○

(2)～(4)については、該当することが確認できる資料(資格証、実施計画、実施記録等)を添付すること

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書 (就労移行支援サービス費(Ⅰ))

施設・事業所名																			
定員区分	1	21人以上40人以下	就労定着率区分	1	就職後6月以上定着率が5割以上														
	2	41人以上60人以下		2	就職後6月以上定着率が4割以上5割未満														
	3	61人以上80人以下		3	就職後6月以上定着率が3割以上4割未満														
	4	81人以上		4	就職後6月以上定着率が2割以上3割未満														
	5	20人以下		5	就職後6月以上定着率が1割以上2割未満														
						6	就職後6月以上定着率が0割超1割未満												
				7	就職後6月以上定着率が0														
				8	なし(経過措置対象)														
前年度及び前々年度の就職後6月以上定着者の状況	就職後6月以上定着者数																		
		前年度 (年度)	前々年度 (年度)																
	4月	人	人																
	5月	人	人																
	6月	人	人																
	7月	人	人																
	8月	人	人																
	9月	人	人																
	10月	人	人																
	11月	人	人																
	12月	人	人																
	1月	人	人																
	2月	人	人																
	3月	人	人																
合計	人	人	÷	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">利用定員数</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度 (年度)</td> <td style="text-align: center;">前々年度 (年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>		利用定員数		前年度 (年度)	前々年度 (年度)	人	人	合計	人	=	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">就労定着率</td></tr> <tr> <td style="width: 50px;"></td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>	就労定着率			%
利用定員数																			
前年度 (年度)	前々年度 (年度)																		
人	人																		
合計	人																		
就労定着率																			
	%																		

- 注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者(就労定着者という。)をいい、前年度及び前々年度の実績を記載すること(就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者としての移行は除くこと。)
- 注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。
- 注3 就労定着率区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから2年間を経過していない事業所が選択する。ただし、2年目の事業所においては、1年目の就労定着者の割合に応じた区分で算定することも可能。
- 注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)」を提出すること。
- 注5 当該年度の利用定員が年度途中で変更になった場合は、各月の利用定員の合計数を12で除した数を利用定員とすること。
(例) 4月から12月までの利用定員20人、1月から3月までの利用定員が30人の場合の利用定員
(20人×9月+30人×3月)÷12月=22.5人

別添

年 月 日

就労定着者の状況
(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度及び前々年度に
おける就労定着者の数

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度又は前々年度において6月に達した日(年月日)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書 (就労移行支援サービス費(Ⅱ))

施設・事業所名					
定員区分	1	21人以上40人以下	就労定着率区分		
	2	41人以上60人以下			
	3	61人以上80人以下			
	4	81人以上			
	5	20人以下			
				1	就職後6月以上定着率が5割以上
		2	就職後6月以上定着率が4割以上5割未満		
		3	就職後6月以上定着率が3割以上4割未満		
		4	就職後6月以上定着率が2割以上3割未満		
		5	就職後6月以上定着率が1割以上2割未満		
		6	就職後6月以上定着率が0割超1割未満		
		7	就職後6月以上定着率が0		
		8	なし(経過措置対象)		
前年度の就職後6月以上定着者の状況	就職後6月以上定着者数				
	4月	人			
	5月	人			
	6月	人			
	7月	人			
	8月	人			
	9月	人			
	10月	人			
	11月	人			
	12月	人			
	1月	人			
	2月	人			
	3月	人			
	合計	人	÷	前年度利用定員 人	=

注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者(就労定着者という。)をいい、前年度の実績を記載すること(就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者としての移行は除くこと。)

注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。

注3 就労定着率区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから3年間(就業年限が5年の場合は5年間)を経過していない事業所が選択する。

注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)」を提出すること。

注5 前年度の利用定員は、当該前年度における最終学年の生徒の定員数を記載すること。

別添

年 月 日

就労定着者の状況
(就労移行支援(養成)に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度における
就労定着者の数

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度において 6月に達した日(年月日)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続支援A型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名		
人員配置区分	1. I型(7.5:1)	2. II型(10:1)
定員区分	1 21人以上40人以下 2 41人以上60人以下 3 61人以上80人以下 4 81人以上 5 20人以下	
評価点区分	1 評価点が170点以上 2 評価点が150点以上170点未満 3 評価点が130点以上150点未満 4 評価点が105点以上130点未満 5 評価点が80点以上105点未満 6 評価点が60点以上80点未満 7 評価点が60点未満 8 なし(経過措置対象)	
評価点の公表	インターネット 利用	(公表場所) (URL)
	その他	

注1 厚生労働大臣が定める事項及び評価方法(令和3年厚生労働省告示第88号)に基づき評価点を算出すること。
 なお、別添「就労継続支援A型事業所におけるスコア表(全体)」も併せて提出すること。

注2 評価点区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから1年度間を経過していない事業所が選択する。

注3 評価点の公表については、インターネットを利用した公表方法の場合は、公表場所と当該公表場所のURL等を、
 その他の方法による場合は、その公表方法を記載すること。
 なお、公表していない場合は、減算となるので留意すること。

就労継続支援A型事業所におけるスコア表(全体)

事業所名: ○○○, 住所: ○○○, 電話番号: ○○-○○○○-○○○○

事業所番号: ○○○○○○○○○○, 管理者名: ○○ ○○, 対象年度: ○○年度

(I) 労働時間

①1日の平均労働時間が7時間以上... ⑧1日の平均労働時間が2時間未満... 0点

(II) 生産活動

①前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支が... ④前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支が... 0点

(III) 多様な働き方(※)

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度... ⑧傷病休暇等の取得に関する事項... 小計(注1) 0点

(IV) 支援力向上(※)

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会... ⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等... 小計(注2) 0点

(V) 地域連携活動

地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している... 0点

項目: 労働時間, 生産活動, 多様な働き方, 支援力向上, 地域連携活動. 点数: 5点, 20点, 30点, 40点, 45点, 55点, 70点, 80点, 0

合計: 0点 / 200点

(※) 任意の5項目を選択すること (注1) 8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

(※) 任意の5項目を選択すること (注2) 8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

別 添

ピアサポーター等の配置に関する届出書

事業所・施設の名称				
サービス費区分	1. 就労継続支援B型サービス費(Ⅲ) 2. 就労継続支援B型サービス費(Ⅱ)			
2 障害者ピアサポート研修(これに準ずる研修を含む)を修了した職員	＜障害者又は障害者であった者＞			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修科目
	＜その他の職員＞			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修科目

- 備考 1 「サービス費区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 研修を修了した職員は、＜障害者又は障害者であった者＞及び＜その他の職員＞をそれぞれ記載すること。ただし、令和6年3月31日までは＜その他の職員＞が配置されていなくても算定可能。
- 3 ＜障害者又は障害者であった者＞の職種は、サービス管理責任者、職業指導員、生活支援員、利用者とともに就労や生産活動に参加する者であること。
＜その他の職員＞の職種の限定はないが、ピアサポーターの活用について十分に知悉して継続支援B型事業所におけるピアサポート支援体制の構築の中心的な役割を担う者であること。
- 4 修了した研修の名称欄は「地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修」と具体的に記載。
- 5 受講した研修の実施要綱、カリキュラム及び研修を修了したことを証明する書類等を添付してください。

就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名				
利用者数区分	1 20人以下	就労定着率区分	1 就労定着率が9割5分以上	
	2 21人以上40人以下		2 就労定着率が9割以上9割5分未満	
3 41人以上		3 就労定着率が8割以上9割未満	3 就労定着率が8割以上9割未満	
		4 就労定着率が7割以上8割未満	4 就労定着率が7割以上8割未満	
		5 就労定着率が5割以上7割未満	5 就労定着率が5割以上7割未満	
		6 就労定着率が3割以上5割未満	6 就労定着率が3割以上5割未満	
		7 就労定着率が3割未満	7 就労定着率が3割未満	
就労定着率区分の状況	① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数		② ①のうち前年度末時点の就労継続者数	
	人		人	
	就労定着率 (②÷①)			
			%	
新規指定の場合(※起算日は指定を受ける前月末日)				
過去1年間就職者数		人	指定を受ける前月末日の 就労継続者数(④)	
過去2年間就職者数		人	人	
過去3年間就職者数		人	就労定着率 (④÷③)	
合計(③)		人	%	

注 就労継続者の状況は、別添1「就労継続者の状況(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)」又は別添2「就労継続者の状況(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)(新規指定の場合)」を提出すること。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度末における
就労継続者数

【過去3年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利用開始日(年月日)	前年度末時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)
(新規指定の場合)

指定を受ける 前月末日の 就労継続者数	
---------------------------	--

【過去3年間における一般就労への移行者数】

No.	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	指定を受ける 前月末日の継続状況
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

注1 指定を受ける前月末日時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労定着実績体制加算に関する届出書

①	前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の数	人
②	過去6年間の就労定着支援の終了者	人
③	過去6年間の就労定着支援の終了者のうち前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の割合(①÷②)	%

【過去6年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利用開始日(年月日)	就労定着支援の終了日(年月日)	前年度における継続期間
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

注1 前年度における継続期間には、障害者の就労継続期間を月単位で記載すること。なお、前年度の4月において78月以上就労が継続している者は実績の対象とはならない。
注2 新規指定の事業所は当該加算を算定することができないことに留意。
注3 行が足りない場合は適宜追加して記載。

看護職員配置加算に関する届出書

事業所・施設の名称				
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了	
2 看護職員の配置状況		常勤	非常勤	合計
	実人員	人	人	人
	常勤換算方法 による員数	人	人	Ⓐ 人
3 利用者の数	前年度の利用者の平均	<input type="text"/>	人	
4 看護職員の必要数	利用者の数を20で除した数 (Ⓐ ≥ Ⓑ であること)	Ⓑ	<input type="text"/>	人

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 届出に係る看護職員は、指定障害福祉サービス基準に規定されている常勤換算方法により配置が定められた員数の従業者に加えて配置されている者に限る。

夜勤職員加配加算に関する届出書

事業所・施設の名称																					
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了																		
2 夜勤職員の加配状況	<table border="1"><thead><tr><th>住居の名称</th><th>利用者の数</th><th>夜勤者の加配</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td></td><td></td><td>有・無</td></tr><tr><td></td><td></td><td>有・無</td></tr></tbody></table>			住居の名称	利用者の数	夜勤者の加配			有・無												
	住居の名称	利用者の数	夜勤者の加配																		
			有・無																		
			有・無																		
			有・無																		
			有・無																		
		有・無																			

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 障害福祉サービス基準に定める夜間支援従事者に加えて夜間支援従事者を配置する場合、共同生活住居ごとに配置の有無を記載してください。

医療的ケア対応支援加算に関する届出書

事業所・施設の名称				
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了	
2 看護職員の配置状況		常勤	非常勤	合計
	実人員	人	人	人
	常勤換算方法による員数	人	人	Ⓐ 人
3 利用者の数	前年度の利用者の平均	<input type="text"/>	人	

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 届出に係る看護職員は、指定障害福祉サービス基準に規定されている常勤換算方法により配置が定められた員数の従業者に加えて配置されている者に限る。

居住支援連携体制加算に関する届出書

事業所番号			
事業所の名称			
事業所所在地			
異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
居住支援法人又は居住支援協議会との連携状況	1	居住支援法人又は居住支援協議会の名称	
	2	居住支援法人又は居住支援協議会の所在地	

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 居住支援法人又は居住支援協議会との連携の計画等を示す文書を添付してください。

